

令和3年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	地域共同集配システム導入による地産地消推進実証事業
事業主体 (連絡先)	松本地域地産地消研究協議会 (松本市梓川俣 322-1)
事業区分	主となる区分：(6)産業振興、雇用拡大／関連する区分：(5)環境保全・景観形成
事業タイプ	ソフト
総事業費	6,561,500 円 (うち支援金：4,755,000 円)

事業内容

松本地域内の松本、安曇野、塩尻、朝日村、山形村、麻績村、築北村、生坂村、等にある農産物直売所等を農産物の集荷バス停として、松本市内の飲食店、旅館等の専用の荷受けバス停へ、農業者と生産者が共同利用する集配システムと物流機能を活用して地産地消の効率化を実証するものです。

具体的には、運送用トラック(以下写真)を、野菜を運ぶバスと見立てて、松本地域内の直売所等 23 拠点にバス停を設け、農産物をそのバス路線を使って循環させるやさいバス共配システムを飲食店等が購買者となり活用する地産地消モデルを実施しました。



2021年9月からスタートしたセブンイレブンの売場風景

【目標・ねらい】

- ① 飲食店等の地産資源利用率 20%UP
- ② 生産者の出荷個数 30%UP

※自己評価【 C 】

【理由】昨年度、市場との連携が形になり、今年度は大手コンビニエンスストアとの共創が進んだことで販売体制がより整ってきました。

一方で、本来の目的であった松本地域の飲食店や旅館・ホテル等での地域生産者食材の活用については、コロナ禍のなか営業が儘ならず非常に厳しい利用状況となったことが残念でした。また、マッチングイベントやマルシェ等についても思ったように開催できず課題が残りました。

事業効果

- ① 購買者総数 116 件のうち 13.8% の購入実績。飲食店や旅館・ホテル等の利用は、コロナ禍で儘なりませんでしたが、大手コンビニエンスストア、セブンイレブン FC の参加もあり、販売額は昨対比 194%と伸ばしました。
- ② 生産者総数 89 件のうち 15.7% の出荷実績。出荷者の実績は昨年と比べ 50%近く落ちましたが、本年度トライアルした南佐久郡川上村エリアの生産者野菜が大きく動き、出荷数量は昨対比 309%と大きく伸ばしました。

今後の取
り組み

飲食店や旅館・ホテル等での地域生産者食材の活用については、コロナの状況によって今後も大きく左右されることが推定されるため、昨年度、本年度で連携が進んだ市場、小売店での販売を更に強化しながら、コロナ収束時に飲食店や旅館・ホテル等がいつでも利用再開できるように運営体制を整えていきます。そして、協議会としてスタートした本事業は、3月以降、民間ビジネスとしてリスタートし、収支に見合った運行を行い、長野県全域で運行できるよう、営業強化に努めていきます。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

「A」：予定を上回る効果が得られた 「B」：予定していた効果が得られた

「C」：一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある